

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月21日

【事業年度】 第67期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤和己

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 佐草 彰

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 佐草 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	118,784	112,658	82,018	102,206	101,524
経常利益 (百万円)	6,460	7,468	4,713	9,159	8,735
当期純利益 (百万円)	5,392	3,194	1,841	4,903	5,418
包括利益 (百万円)				3,585	4,109
純資産額 (百万円)	43,621	35,306	39,972	44,541	51,235
総資産額 (百万円)	85,843	64,608	72,845	76,527	83,850
1株当たり純資産額 (円)	2,166.22	1,725.05	1,956.30	2,071.10	2,131.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	361.83	187.85	108.30	287.68	282.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	290.83	155.85	91.40	242.87	268.04
自己資本比率 (%)	42.9	45.4	45.7	47.4	51.2
自己資本利益率 (%)	16.5	9.7	5.9	14.1	13.7
株価収益率 (倍)	3.49	4.39	11.8	5.8	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,459	13,344	4,820	15,568	8,341
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,116	4,073	3,461	3,404	11,601
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,417	5,116	3,134	2,337	2,765
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,027	7,921	13,671	21,913	14,864
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	3,935 (648)	3,707 (139)	3,649 (279)	3,848 (787)	4,427 (791)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	47,270	40,611	37,672	45,539	51,857
経常利益	(百万円)	1,229	3,216	2,869	3,440	6,979
当期純利益	(百万円)	2,359	598	2,000	2,124	5,312
資本金	(百万円)	3,472	3,472	3,472	3,472	3,472
発行済株式総数	(株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636
純資産額	(百万円)	34,746	34,288	37,512	39,577	48,401
総資産額	(百万円)	67,399	56,770	66,134	66,439	76,133
1株当たり純資産額	(円)	2,043.32	2,016.42	2,204.08	2,257.42	2,398.80
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	16.00 (7.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	158.36	35.22	117.63	124.64	276.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	127.28	29.22	99.27	105.23	262.83
自己資本比率	(%)	51.6	60.4	56.7	59.5	63.4
自己資本利益率	(%)	7.3	1.7	5.6	5.5	12.1
株価収益率	(倍)	7.98	23.42	10.87	13.42	6.52
配当性向	(%)	10.1	45.4	14.5	14.4	6.9
従業員数 (外、平均臨時雇用人)	(名)	332	345	361 (39)	328 (34)	322 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期の1株当たり配当額16.00円(1株当たり中間配当額7.00円)には、記念配当2.00円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年4月	資本金195千円で横浜市鶴見区に、自動車整備を事業目的とする萬自動車工業株式会社を設立
昭和24年4月	ニッサン180型トラック用エキゾーストチューブの生産納入を機会に日産重工業株式会社(現日産自動車株式会社)と取引を開始
昭和25年4月	事業目的を自動車整備から自動車部品製造に変更
昭和26年4月	民生ディーゼル工業株式会社(現 UDトラックス株式会社)、新日国工業株式会社(現 日産車体株式会社)と取引を開始
昭和28年4月	日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)と取引を開始
昭和34年12月	横浜市港北区に工場(現 当社本社)を新設し、操業を開始
昭和35年6月	本社を現在地(横浜市港北区)に移転
昭和43年6月	栃木県小山市に小山工場(現 株式会社ヨロズ栃木)を新設し、操業を開始
昭和44年6月	日産自動車株式会社の資本参加(出資比率25%)
昭和45年6月	庄内プレス工業株式会社(現 株式会社庄内ヨロズ)の設立に伴い資本参加(現 連結子会社)
昭和49年2月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)と取引を開始
昭和51年12月	株式会社ヨロズサービス設立(現 連結子会社)
昭和52年1月	大分県中津市に中津工場(現 株式会社ヨロズ大分)を新設し、操業を開始
昭和56年10月	東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)と取引を開始
昭和59年10月	富士重工業株式会社と取引を開始
昭和61年9月	米国・テネシー州に日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)とその子会社カルソニックインターナショナル社との合弁会社カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(略称 CYC 現 ヨロズオートモーティブテネシー社(略称 YAT))を設立(現 連結子会社)
昭和61年12月	いすゞ自動車株式会社と取引を開始
昭和63年2月	広島市中区に広島事務所を開設
昭和63年7月	福島県岩瀬郡鏡石町に株式会社福島ヨロズを全額出資で設立
平成元年9月	英国のタレント・エンジニアリング・リミテッド(現 ティッセンクルップ・オートモーティブタレントシャシー社)と技術援助契約を締結
平成2年6月	商号を萬自動車工業株式会社から株式会社ヨロズに変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に株式を店頭登録
平成4年10月	山形県東田川郡三川町に株式会社ヨロズエンジニアリングを全額出資で設立(現 連結子会社)
平成5年2月	メキシコ・アグアスカリエンテス州に日産メヒカーナ社及び日商岩井グループとの合弁会社ヨロズメヒカーナ社(略称 YMEX)を設立(現 連結子会社)
平成6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成6年7月	カルソニック株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)よりCYC(現 YAT)株式を譲り受け、同社を子会社化
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成8年6月	タイ・バンコク市にヨロズタイランド社(略称 YTC)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成9年7月	米国・ミシガン州にヨロズアメリカ社(略称 YA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成12年9月	米国・ミシガン州にヨロズオートモーティブノースアメリカ社(略称 YANA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
	米国・タワーオートモーティブ社と包括的戦略提携契約を締結 Tower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモーティブ社の100%子会社)が日産自動車株式会社より当社の株式を譲り受け当社の筆頭株主になる
平成13年2月	株式会社福島ヨロズを解散、同年5月に清算終了
平成13年9月	米国・ミシシッピ州にヨロズオートモーティブミシシッピ社(略称 YAM)を全額出資で設立
平成13年12月	ヨロズアメリカ社は、YANA及びYAMの、発行済株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成14年11月	タイ・ラヨン県にヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社(略称 YEST)を(株)ヨロズエンジニアリング及びYTCの全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年9月	大分県中津市に生産委託会社として株式会社ヨロズ大分を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年11月	中国・広東省に上海宝钢国際経済貿易有限公司と三井物産株式会社との合弁会社广州萬宝井汽車部件有限公司(略称 G-YBM)を設立(現 連結子会社)
平成16年3月	筆頭株主であるTower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモーティブ社の100%子会社)から同社が保有する株式全部を自己株式として取得し、タワーオートモーティブ社との資本関係を解消
	栃木県小山市に生産委託会社として株式会社ヨロズ栃木を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成17年1月	ヨロズアメリカ社は、当社が所有するYAT株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成17年8月	愛知県名古屋に株式会社ヨロズ愛知を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成19年9月	ヨロズタイランド社の株式の10%を株式会社ワイテックへ譲渡
平成21年12月	ヨロズオートモーティブミシシッピ社を解散、清算終了
平成22年7月	中国・湖北省に宝鋼金属有限公司と三井物産株式会社との合弁会社武漢萬宝井汽車部件有限公司(略称 W-YBM)を設立(現 連結子会社)
平成23年2月	インド・タミル・ナドゥ州に、JBMオートシステム社との合弁会社 ヨロズ JBMオートモーティブタミルナドゥ社(略称 YJAT)を設立(現 連結子会社)
平成24年2月	インドネシア・カラワン県にヨロズオートモーティブインドネシア社(略称 YAI)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成24年3月	メキシコ・グアナファト州にヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社(略称 YAGM)をYMEXの全額出資で設立

平成24年4月

タイ・ラヨン県にワイ・オグラオートモティブタイランド社(略称 Y-OAT)をYTCの全額出資で設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社16社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

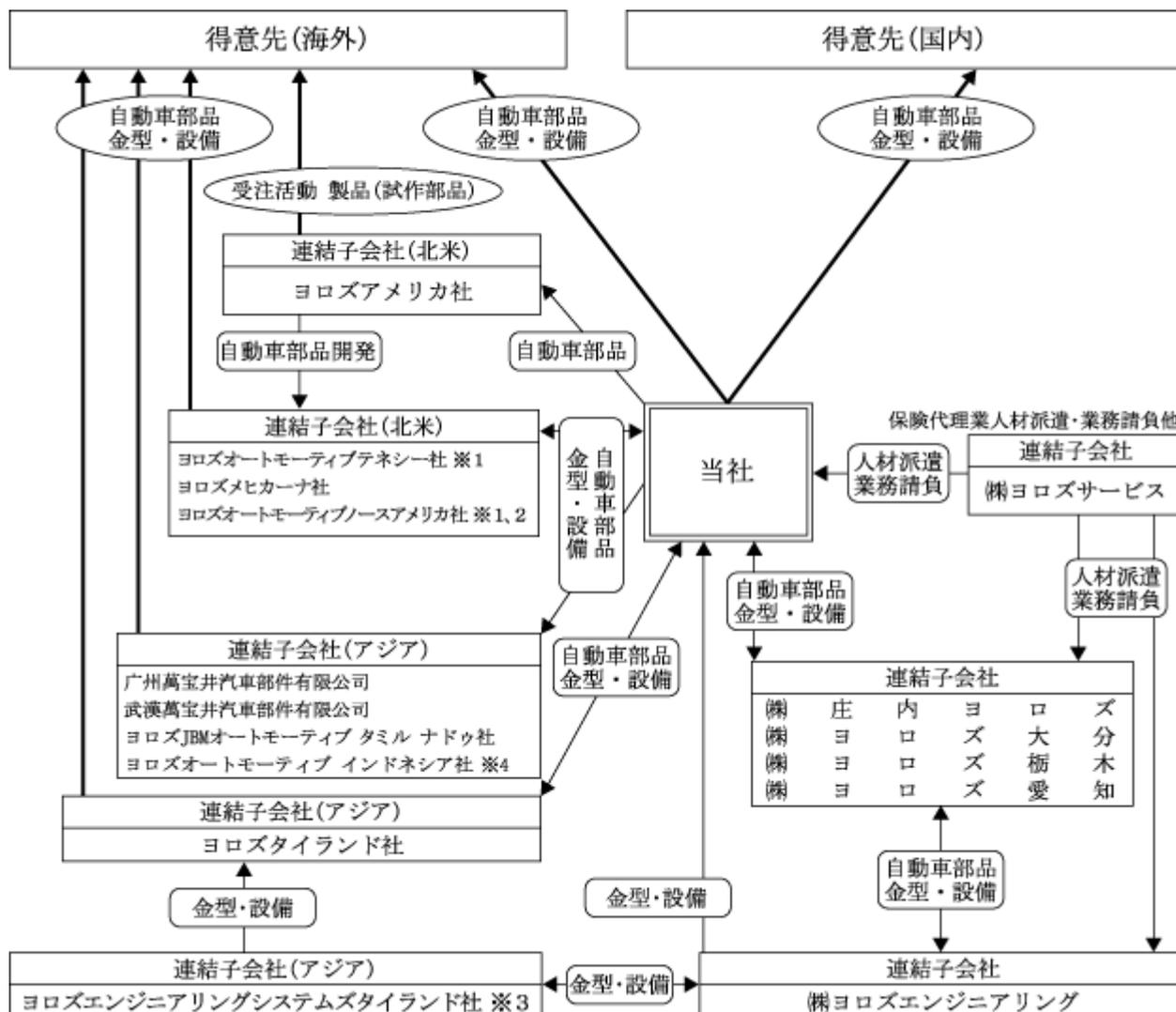
なお、セグメントは地域別に区分されているため、事業の内容を事業部門によって記載しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

自動車部品..... 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズ愛知及び(株)庄内ヨロズに製造工程の一部または全部を外注し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社が製造販売をするほか、一部については当社が製造し、各社を通じて販売しております。なお、ヨロズオートモーティブインドネシア社及びヨロズオートモーティブグアナファトデメヒコ社は操業準備中であります。

金型・設備..... 国内得意先向けについては、国内連結子会社(株)ヨロズエンジニアリング及び(株)庄内ヨロズが製造し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、主として(株)ヨロズエンジニアリングが製造し、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社を通じて販売しております。なお、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、ヨロズタイランド社及び(株)ヨロズエンジニアリングへ金型・設備を製造販売しております。

その他..... 海外連結子会社ヨロズアメリカ社は、北米での統括拠点であり、当社グループの得意先への受注活動及び部品開発の業務を行っております。また、連結子会社(株)ヨロズサービスは国内各生産拠点への人材派遣の他、保険代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。
- 2 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社は、平成21年12月に操業を休止し、ヨロズオートモーティブテネシー社に生産を集約いたしました。
- 3 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。
- 4 ヨロズオートモーティブインドネシア社は、当社100%の出資で平成24年2月に設立された子会社です。
- 5 前連結会計年度において関連会社であった萬運輸(株)は株式の一部を平成23年9月に売却したため、関連会社ではなくなりました。
- 6 当連結会計年度において設立したヨロズオートモーティブグアナファトデメヒコ社は、操業を開始していないため、系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ヨロズ栃木 (注) 2	栃木県小山市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任4名
㈱ヨロズ大分 (注) 2	大分県中津市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任4名
㈱庄内ヨロズ (注) 1, 2	山形県鶴岡市	百万円 400	自動車部品の製造・ 販売	82.00 (5.00)	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任5名
㈱ヨロズエンジニアリング (注) 2	山形県東田川郡 三川町	百万円 100	金型・設備の 製造・販売	100.00	当社金型・設備の製造 工場及び設備を賃貸 運転資金の借入 役員の兼任5名
㈱ヨロズ愛知	名古屋市港区	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の貸付 役員の兼任4名
㈱ヨロズサービス	横浜市鶴見区	百万円 10	保険代理業 貸金業 人材派遣 業務請負他	100.00	保険の仲介、派遣の受入業 務の委託他 運転資金の貸付 役員の兼任4名
ヨロズアメリカ社 (注) 2	米国 ミシガン州 ファーミントンヒル ズ市	百万米ドル 122	北米統括 及び自動車部品開発	100.00	当社グループの 営業・開発窓口 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (注) 1, 2, 3	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 95	自動車部品の製造・ 販売	85.01 (85.01)	当社製品の販売先 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (注) 1, 2	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	百万米ドル 20	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 運転資金の貸付 役員の兼任3名
ヨロズメヒカーナ社 (注) 2	墨国 アグアスカリエン テス州 サンフランシスコ・ デ・ロス・ロモ市	百万墨ペソ 291	自動車部品の製造・ 販売	89.37	当社製品の販売先 運転資金の借入 役員の兼任3名
ヨロズタイランド社 (注) 2, 3	泰国 ラヨン県	百万泰パーツ 1,800	自動車部品の製造・ 販売	90.00	当社製品の販売先 設備資金の貸付 設備資金の借入 役員の兼任4名
ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (注) 1	泰国 ラヨン県	百万泰パーツ 65	金型・設備の 製造・販売	94.23 (94.23)	当社金型・設備の製造 役員の兼任5名
广州萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2, 3	中国 広東省広州市	百万人民币 189	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 運転資金の貸付 設備資金の貸付 役員の兼任3名
武漢萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2	中国 湖北省武漢市	百万人民币 186	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 運転資金の貸付 設備資金の貸付 役員の兼任3名
ヨロズJBMオートモーティ ブタミルナドゥ社(注) 2	印度 タミル・ナドゥ州	百万ルピー 1,500	自動車部品の製造・ 販売	93.33	当社製品の販売先 設備資金の貸付 役員の兼任1名
ヨロズオートモーティブイン ドネシア社(注) 2	尼国 西ジャワ州カラウン 県	百万ルピア 72,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00	役員の兼任3名

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2 「特定子会社」であります。

3 ヨロズオートモーティブテネシー社及び广州萬宝井汽車部件有限公司及びヨロズタイランド社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

社名	ヨロズ オートモーティブ テネシー社	广州萬宝井 汽車部件有限公司	ヨロズタイランド社
売上高	22,856百万円 (286百万米ドル)	16,932百万円 (1,372百万人民币)	11,807百万円 (4,506百万泰パーツ)
経常利益	415百万円 (5百万米ドル)	2,598百万円 (210百万人民币)	1,099百万円 (419百万泰パーツ)
当期純利益	238百万円 (2百万米ドル)	1,958百万円 (158百万人民币)	955百万円 (364百万泰パーツ)
純資産額	7,722百万円 (99百万米ドル)	6,816百万円 (552百万人民币)	10,150百万円 (4,145百万泰パーツ)

総資産額	11,855百万円 (152百万米ドル)	10,897百万円 (883百万人民元)	12,355百万円 (5,045百万泰バーツ)
------	-------------------------	-------------------------	----------------------------

- 4 当社は、平成24年2月13日開催の取締役会において、急成長するメキシコの自動車需要を受け、メキシコでのビジネスチャンスを活かすべく、アグアスカリエンテス州の第一生産拠点に引き続き、グアナファト州に第二生産拠点を新設することを決議しました。平成24年3月9日会社設立公正証書の署名をし、同日にヨロズオートモーティブグアナファトデメヒコ社の設立が完了しました。
- 5 当社は、平成24年2月13日開催の取締役会において、急成長するタイの自動車需要を受け、タイでのビジネスチャンスを活かすべく、ラヨン県の第一生産拠点に引き続き、同県内に第二生産拠点を新設することを決議しました。平成24年4月2日に資本金払い込みと同時に登記を完了し、ワイ・オグラオートモーティブ(タイランド)社の設立が完了しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,195 (184)
北米	1,484 (247)
アジア	1,748 (360)
合計	4,427 (791)

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
322 (27)	40.6	14.9	5,770

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	322 (27)

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国やインドを始めとする新興国での経済成長が見られたものの、タイの洪水や欧州債務問題などの影響があり、経済成長は鈍化した。また、

こうした中、日本におきましては、東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等による経済活動の減速に加え、夏場以降の急激な円高の影響もあり、低調に推移いたしました。

自動車業界におきましては、北米や新興国での堅調な生産拡大により、世界の自動車生産台数は前年に比べ微増いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは震災や洪水の直接的な被害はありませんでしたが、これらによる間接的な影響や為替換算レートが円高に振れたことなどにより、売上高は、前年度比0.7%減の101,524百万円となりました。

利益面では、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全社を挙げて原価低減活動を継続して実施しておりますが、減収や円高による影響に加え、中国及びインドの新工場の操業開始コストの負担等があり、営業利益は前年度比12.2%減の8,139百万円、経常利益は前年度比4.6%減の8,735百万円、当期純利益は税金費用の減少により前年度比10.5%増の5,418百万円となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、79.79円/ドル（前連結会計年度は、87.80円/ドル）であります。

地域別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本

主要得意先であります日産を始め各自動車メーカーの生産は、震災の影響を受けた上期の落ち込みも下期には挽回され、通期では前年度比約3%の微増となりました。

このような状況の中、当社では新車効果により部品売上が微増となったことに加え、海外における新車や新拠点の立上がりによる設備売上が大幅に増加した結果、売上高は前年度比13.8%増の53,334百万円となり、セグメント利益は前年度比59.5%増の5,769百万円となりました。

また、昨年度、開発・生産技術部門を(株)ヨロズ栃木内へ移転させ生産部門と一体化し、本年度、更なる開発力の向上とスピードアップを図っており、その成果の一つとして、ホンダより新型軽自動車「N BOX」に採用された軽量化技術で開発賞を受賞することができました。

北米

北米でも上期の東日本大震災により、日系自動車メーカーを中心に生産は一時落ち込みましたが、早期に挽回され、その後は景気回復の後押しもあり増産傾向が続いております。

このような状況の中、売上高は現地通貨ベースでは前年度を上回ったものの為替換算レートが円高に振れたため前年度比4.0%減の31,233百万円となり、セグメント利益は前年度比8.3%減の1,018百万円となりました。

ヨロズオートモーティブテネシー社(YAT)では、米国トヨタ向けに新型「カムリ」の部品を2011年9月より、米国ホンダ向けに新型「CR-V」の部品を同年11月より、更に米国日産向けに新型「アルティマ」の部品を2012年5月より、それぞれ現行モデルに引続き受注し納入を開始しております。また、米国日野より品質賞を初めて受賞いたしました。

ヨロズメヒカ・ナ社(YMEX)では、メキシコホンダから品質・コスト・納入賞を受賞いたしました。これによりメキシコホンダとの取引を開始した2007年以降、5年連続の品質賞受賞となりました。また、メキシコ日産からも昨年度に引続き品質賞を受賞しております。

新規取引では、当社グループとして初めてフォルクスワーゲンよりブレーキ部品を受注し、2012年4月よりの納入を開始しております。

また、メキシコは北米・南米への輸出拠点として注目されており、2011年度に日産、ホンダが新工場の建設を、マツダは新たにメキシコ進出を発表しております。

このようにメキシコ自動車産業は今後益々成長することが期待されるため、グアナファト州にメキシコ第2拠点となるヨロズオートモーティブグアナファトデメヒコ社(YAGM)を2012年3月に設立し、2013年10月より生産開始を計画しております。

アジア

中国では、東日本大震災の影響からも早期に回復し、自動車生産は好調に推移しましたが、タイでは、震災の影響とその後10月に起きた洪水による生産停止により自動車生産は前年度に比べ減少となりました。

当社グループにおきましては、中国第2拠点の武漢萬宝井汽車部件有限公司(W-YBM)は2011年10月より、インド新拠点のヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社(YJAT)は同年11月より、それぞれ生産を開始しております。

このような状況の中、アジアの売上高は前年度比0.8%増の30,076百万円となりました。しかしながら減産期間中の落ち込みを挽回するに至らなかったことに加え、新拠点の操業開始コストの負担等の影響により、セグメント利益は前年度比35.6%減の2,884百万円となりました。

新規取引では、中国で新たに中国トヨタ向け部品の納入を2011年11月より、また中国日産のヴェヌーシアブランド向け部品の納入も2012年3月より開始しております。

タイでは、新たにタイへ進出したスズキ向けに「スイフト」用部品の納入を2012年2月より、更に単独でタイに進出したフォード向けにも「フォーカス」用部品の納入を2012年5月より開始しております。また現在の受注車種についても、特にタイトヨタやタイイズが大幅な増産を計画しております。

このように急成長するタイの自動車需要を受け、ビジネスチャンスを生かすべく、ヨロズタイランド社(YTC)が所在するラヨン県内にタイ第2拠点となるワイ・オグラオートモーティブタイランド社(Y-OAT)を2012年4月に設立し、2013年8月より生産開始を計画しております。

インドでは、YJATにおいて現在インドルノー日産以外の得意先からも見積り引き合いを受けており、今後も南インドでの拡販による売上増大を見込んでおります。

自動車産業の急成長が見込まれるインドネシアでは、このビジネスチャンスを生かすべくヨロズオートモーティブインドネシア社(YAI)を2012年2月に設立し、2013年8月よりインドネシア日産及びスズキ向けの生産開始を計画しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7,048百万円減少し、14,864百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は8,341百万円であり、前連結会計年度と比べ7,226百万円(46.4%)の収入減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「税金等調整前当期純利益」の減少に伴う収入減少	239百万円
「減価償却費」の減少に伴う収入減少	1,665百万円
「未収入金の増減額」に伴う収入減少	885百万円
「たな卸資産の増減額」に伴う収入減少	3,278百万円
「売上債権の増減額」に伴う収入減少	2,696百万円
「仕入債務の増減額」に伴う支出減少	3,466百万円
「法人税等の支払額」に伴う支出増加	1,228百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は11,601百万円であり、前連結会計年度と比べ8,196百万円(3.4倍)の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出増加	7,995百万円
「無形固定資産の取得による支出」の支出増加	127百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は2,765百万円であり、前連結会計年度と比べ428百万円(18.3%)の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入金の返済による支出」の支出減少	750百万円
「リース債務の返済による支出」の支出増加	218百万円
「少数株主からの払込みによる収入」の収入減少	1,049百万円

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	42,694	4.2
北米	31,114	4.2
アジア	29,331	4.5
合計	103,140	1.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	43,929	13.3	9,873	42.2
北米	32,910	2.7	9,330	23.5
アジア	27,618	14.8	5,376	33.7
合計	104,458	1.2	24,580	8.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	40,626	0.9
北米	30,896	4.0
アジア	30,001	0.8
合計	101,524	0.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	20,543	20.1	20,458	20.1
東風日産汽車有限公司	13,060	12.8	13,593	13.3
北米日産会社	11,122	10.9	11,318	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりから、世界規模で低燃費のハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）などの市場投入が始まっており、今後拡大していくことが予想されます。また、中国やインド、アセアン地域などではモータリゼーションにより小型車の爆発的な需要、更に超低価格車の需要が増えていくことも予想されます。

当社グループは、この変革にいち早く対応し、世界経済の成長に備えて経営体質の強化が必要であると認識しております。

中期ビジョンに「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中のお客さまに品質・機能・価格・納期共に満足していただけるよう、燃費性能向上のための小型・軽量化技術や新興国市場で需要が見込める超低価格車に適應できる革新的な低コスト化技術を開発し、確固たる企業ブランドの確立を目指します。

当社グループは今後も引き続き次の3項目の課題に取り組んでまいります。

経営（体質）改革の2本柱（生産革命とマネジメント革命）の推進

「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、生産革命とマネジメント革命により、こうした経営環境の急激な変化に柔軟に対応できる経営体質の確立を目指してまいります。主な具体的取り組みといたしましては、より一層の業務の標準化、効率化を図るために基幹システムの再構築に取り組んでまいります。

技術開発の推進と提案

モータリゼーションの進行する市場には、部品機能を徹底して追求した超低価格で実用性の高い製品の開発をしております。

また、地球温暖化に対応する市場には、より環境を考慮した最軽量で高性能な製品の提案をしております。

更に各自動車メーカーが進めるプラットフォームの共通化に対しては、徹底的に標準化された製造設備と製造方法により競争力を高め、グローバルに製品を供給してまいります。

グローバル展開の更なる強化

得意先のグローバル成長戦略に対応し、今後も成長市場として期待される地域に積極的に経営資源を投入することによりグローバル展開の更なる強化を図ってまいります。

今後も当社のネットワーク・技術力を生かしグローバルでの拡販を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならぬと考えております。したがって、企業価値及び株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適当であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して投資していただくため、企業価値及び株主共同利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。

中期経営計画に基づく取組み

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という中期ビジョンを掲げ、世界中のお客さまに機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。

中期的な経営戦略につきましては、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ更に活動を促進しております。

現在は、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。

コーポレートガバナンスの取組み

当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進することを、経営の基本としております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うと共に、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。また、経営執行の責任と権限の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、毎月の執行役員会開催により、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。更に、事業の国際化に伴いYGH0 (Yorozu Global Headquarters Organization) を設置し、当社グループ全体を機能別に統括することにより、グループ全体の最適効率を図っております。その他、内部牽制及び監視機能を行うために内部監査室を設置すると共に、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために、CSR推進室を設けております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に記載のとおり、当社株式の大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うことができるようにするためには十分な情報が提供される必要があると考えています。

そこで大規模買付行為に対するルールとして当社株式の大規模買付者に対して、

買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが順守されない場合は、株主の皆様の利益を保護する目的で対抗措置を講じるべきであると考えます。

そのため当社は、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「現対応方針」といいます。）を導入いたしました。

- (4) 現対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

現対応方針が基本方針に沿うものであること

現対応方針は、大規模買付ルールの設定、大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置、株主・投資家に与える影響等、現対応方針の有効期限、継続及び廃止を規定するものです。

現対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように現対応方針は、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

現対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

現対応方針は、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。このように現対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

現対応方針は、大規模買付行為が大規模買付ルールを順守していない場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

以上から、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当連結会計年度末の自己株式の残高は1,158百万円（1,328千株）であり、発行済株式総数の6.2%所有しており、現在、資本政策をもとに自己株式の活用・処分について引き続き検討中であります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成22年3月期61.0%、平成23年3月期61.9%、平成24年3月期61.1%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、2024年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が61.1%と高い水準にあります。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当連結会計年度末現在で継続している技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手方の名称	国籍	契約の内容	期間	対価
(株)ヨロズ	Auto Chassis International S.N.C (ACI)	仏国	スズキが中国で生産する乗用車(YN5)のリアビームで、ACIが部品の設計と開発を担当し、当社は製造技術、量産の準備及び中国(YBM)での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成17年5月1日～対象となる乗用車の生産終了まで	ピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)を当社がACIに支払う。
(株)ヨロズ	ジェイ・バラット・マルチ社(JBML)	印度	スズキのYV4車用のリアビームで、ヨロズが設計・開発及び生産設備の売却を担当し、JBMLが製造を担当する契約、JBMLには非独占的ライセンスを付与し、技術者派遣による技術指導を行う。	平成21年3月2日～対象となる乗用車の生産終了まで	ランニング・ロイヤルティ(支給部品、輸送費を除く売価に一定の率を乗じた金額)をJBMLが当社に支払う。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、開発部と生産技術部において、新製品・新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しております。世界中の自動車のサスペンション部品等を分析し、性能・コスト・重量・工法のベンチマーク化により、最適設計を目指しています。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果としては、国内では、ホンダ Nボックスのフロントロアアーム・リアアクスルビーム、ダイハツ ミライースのリアビーム(プレス部品)、日野 デュトロキャブマウントなどを新規受注し、市場に投入いたしました。

また、各自動車会社のグローバルな新車展開により、海外拠点では、米国で日産 インフィニティJX35のフロント及びリアサスペンションメンバー、ブレーキペダル、中国・メキシコで日産 サニー(バーサ)のフロントサスペンションメンバー、リアビーム、さらには日本を含む中国・米国・メキシコ・タイの5か国でホンダCRVのリアトレーリングアームなど、多くのサスペンション部品を新規受注し、市場に投入いたしました。

なお、ホンダ Nボックスではフロントロアアームへのハイテン材の使用、リアアクスルビームには世界で初めてテーラードブランク工法を採用しました。これら2つの技術で積極的な軽量化に貢献でき、ホンダより栄誉ある優良感謝賞(開発部門)を受賞することができました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新材料・新構造・新工法を駆使したサスペンション部品の開発を行い、2011年度の独自特許申請件数は、海外申請も積極的に進め、前年度を超える件数となりました。これらを市場に投入すべく、現在準備中でございます。

なお、当連結会計年度の研究開発費用総額は1,354百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、中国やインドを始めとする新興国での経済成長が見られたものの、タイの洪水や欧州債務問題などの影響があり、経済成長は鈍化した。また、

こうした中、日本におきましては、東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等による経済活動の減速に加え、夏場以降の急激な円高の影響もあり、低調に推移いたしました。

自動車業界におきましては、北米や新興国での堅調な生産拡大により、世界の自動車生産台数は前年に比べ微増いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは震災や洪水の直接的な被害はありませんでしたが、これらによる間接的な影響や為替換算レートが円高に振れたことなどにより、売上高は、前年度比0.7%減の101,524百万円となりました。

利益面では、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全社を挙げて原価低減活動を継続して実施しておりますが、減収や円高による影響に加え、中国及びインドの新工場の操業開始コストの負担等があり、営業利益は前年度比12.2%減の8,139百万円、経常利益は前年度比4.6%減の8,735百万円、当期純利益は税金費用の減少により前年度比10.5%増の5,418百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にあります。益々製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は8,341百万円であり、前連結会計年度に比べて7,226百万円の収入減少となりました。これは、仕入債務の増減額に伴う支出が3,466百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が239百万円減少したこと、たな卸資産の増減額に伴う収入が3,278百万円減少したこと、売上債権の増減額に伴う収入が2,696百万円減少したこと、法人税等の支払額に伴う支出の増加等によるものであります。

当社グループ内で生じた余剰資金については、資金不足が生じているグループ会社に貸し付けることにより、外部からの借入を最小限に留めると共にグループ内の資金の効率化に努めております。

また、財政状態の分析については、下記のとおりであります。

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、77百万円(0.2%)増加し、45,740百万円となりました。これは、主として現金及び預金が7,048百万円減少したものの、たな卸資産が3,268百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,711百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7,244百万円(23.5%)増加し、38,109百万円となりました。これは、主として建設仮勘定等の有形固定資産が6,118百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7,322百万円(9.6%)増加し、83,850百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、795百万円(3.3%)増加し、24,984百万円となりました。これは、主として、1年内償還予定の新株予約権付社債が3,632百万円減少したものの、買掛金及び支払手形が3,534百万円増加したこと、未払費用が800百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、167百万円(2.1%)減少し、7,630百万円となりました。これは、主として長期未払金が893百万円増加したものの、長期借入金が1,036百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、628百万円(2.0%)増加し、32,614百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6,694百万円(15.0%)増加し、51,235百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が2,123百万円減少したものの、利益剰余金が5,079百万円増加したこと、新株予約権付社債の転換により自己株式が2,291百万円減少したこと、及び資本剰余金が1,315百万円増加したことなどによります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりから、世界規模で低燃費のハイブリッド車や電気自動車などの市場投入が始まっており、今後拡大していくことが明らかであります。また、中国やインドなどの新興国ではモータリゼーションにより小型車の爆発的な需要、更に超低価格車の需要が増えていくことは明らかであります。

ヨロズグループは、この変革にいち早く対応し、世界経済の成長に備えて経営体質の強化が必要であると認識しております。

中期ビジョンに「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中のお客様に品質・機能・価格・納期共に満足していただけるよう、燃費性能向上のための小型・軽量化技術や新興国市場で需要が見込める超低価格車に適應できる革新的な低コスト化技術を開発し、確固たる企業ブランドの確立を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ全体では、総額11,737百万円の設備投資を実施いたしております。

内訳といたしましては、主として新車展開のため、日本で1,944百万円、北米で2,484百万円の設備投資を行いました。アジアにおきましては、新車展開の設備投資に加え中国第2拠点とインド拠点建設のため、アジア全体で7,309百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、老朽化・不要設備の廃却（除却・売却）を実施しましたが、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社管轄 (横浜市港北区・栃木 県小山市)	日本	当社製品製造のた めの開発設備、管 理部門社屋、厚生 設備	461	34	84	115 (31)	695	322
貸与 (栃木県小山市)	日本	自動車部品の製造 設備・厚生設備	207	1,621	141	205 (78)	2,175	192
貸与 (大分県中津市)	日本	自動車部品の製造 設備・厚生設備	317	1,316	107	989 (96)	2,731	225
貸与 (山形県東田川郡他)	日本	自動車部品の製造 設備	238	498	417	364 (33)	1,519	-

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木(栃木県小山市)、(株)ヨロズ大分(大分県中津市)、(株)庄内ヨロズ・(株)ヨロズエンジニアリング他(山形県東田川郡他)に貸与中のものであり、従業員数は貸与先の会社における人数を記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	日本	自動車部品の製造 設備	284	141	3	667 (49)	1,097	207
㈱ヨロズ エンジニアリング (山形県東田川郡)	日本	金型・設備の製造 設備	39	78	0	()	118	147

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ヨロズ オートモーティブ テネシー社 (米国)	北米	自動車部品の 製造設備	1,138	1,711	89	12 (242)	2,952	968
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	北米	自動車部品の 製造設備	57	768	52	18 (200)	897	480
ヨロズタイランド社 (泰国)	アジア	自動車部品の 製造設備	541	2,524	442	208 (67)	3,716	835
广州萬宝井汽車部件有 限公司 (中国)	アジア	自動車部品の 製造設備	898	2,444	136	()	3,478	306
武漢萬宝井汽車部件有 限公司 (中国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,163	2,116	65	()	3,346	402
ヨロズJBMオートモー ティブタミルナドゥ (印度)	アジア	自動車部品の 製造設備	0	407	36	185 (55)	629	94
ヨロズオートモー ティブインドネシア (尼国)	アジア	自動車部品の 製造設備				481 (72)	481	2

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	貸与 (栃木県小山市)	日本	プレス制御 更新	74		借入金	平成24年 8 月	平成24年 8 月
			新車展開 用設備	40	25	借入金	平成23年 4 月	平成24年10月
	貸与 (大分県中津市)	日本	新車展開 用設備	1,077	647	借入金	平成22年12月	平成24年 9 月
	貸与 (山形県鶴岡市)	日本	新車展開 用設備	78		借入金	平成24年 4 月	平成24年11月
在外子 会社	ヨロズオートモーティ ブテネシー社(米国)	北米	新車展開 用設備	3,821	1,160	自己資金及 び借入金	平成24年 3 月	平成24年 9 月
	ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	北米	新車展開 用設備	373	108	自己資金	平成23年 9 月	平成24年11月
	ヨロズタイランド社 (泰国)	アジア	新車展開 用設備	1,751	249	自己資金	平成24年 1 月	平成24年12月
	广州萬宝井汽車部件有 限公司 (中国)	アジア	新車展開 用設備	964	364	借入金	平成23年11月	平成24年 7 月
	武漢萬宝井汽車部件有 限公司 (中国)	アジア	新車展開 用設備	1,919	221	借入金	平成23年 8 月	平成25年 1 月
	ヨロズJBMオート モーティブタミルナ ドゥ社(印度)	アジア	プレス他 生産設備	1,954	973	借入金	平成23年11月	平成24年 8 月
	ヨロズオートモーティ ブインドネシア(尼国)	アジア	工場建屋 付帯設備	1,492		自己資金	平成24年 5 月	平成25年 6 月
プレス他 生産設備			2,087		自己資金	平成24年 5 月	平成25年 8 月	
E R P シ ステム他			136		自己資金	平成24年 5 月	平成25年 8 月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	21,455,636	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成21年11月16日の取締役決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	303(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,300(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月3日～ 平成51年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 912.90 資本組入額 457	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成21年12月3日～平成51年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成22年11月18日の取締役決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	384(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年12月4日～ 平成52年12月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,174.18 資本組入額 588	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成22年12月4日～平成52年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
--------------------------	-------	----

平成23年11月15日の取締役決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	309(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,900(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月3日～ 平成53年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,513.19 資本組入額 757	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成23年12月3日～平成53年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。
- なお、本取締役会決議日以降、当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当て又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
- (注) 株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数（自己株式を除く）を無償割当て前の発行済株式総数（自己株式を除く）をもって除した商をもって上記比率とする。
- 調整後株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。
- 又、上記のほか、本取締役会決議日以降、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行う。
- これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知する。
- 2 募集新株予約権1個と引換えに払い込む金額（以下「払込金額」という）は、割当日における募集新株予約権1個当たりの公正価額（ブラック・ショールズ・モデルにより同日の東京証券取引所の終値をもとに算出）とする。なお、募集新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺する。
- 以上より、募集新株予約権は、新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないが、ブラック・ショールズ・モデルにより算出される公正価額発行であり、当該者に特に有利な条件による発行にはあたらない。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(イ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(ウ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注1)に準じて決定する。

(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(ウ)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(オ) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(カ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

・ 資本金

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(以下、「資本金等増加限度額」という。)の2分の1に相当する額とする。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとする。

・ 資本準備金

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から前項に定める資本金の額を控除した額とする。

ただし、募集新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは資本金および資本準備金への組入れ額はない。

(キ) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を必要とするものとする。

(ク) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。

その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。

(ケ) その他の新株予約権の行使の条件

募集新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年8月 ～ 平成9年3月	5,636	21,455,636	4	3,472	4	4,160

(注1) 最近5年間における増減がないため、直近における増減を記載しております。

(注2) 資本金、資本準備金の増減等は、新株予約権（旧転換社債等の権利行使を含む）の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		40	31	138	162		2,442	2,813	
所有株式数 (単元)		55,739	5,469	44,469	52,316		56,533	214,526	3,036
所有株式数 の割合(%)		25.98	2.55	20.73	24.39		26.35	100.00	

(注) 1 自己株式1,328,085株は、「個人その他」に13,280単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,725	8.04
株式会社志藤ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区	883	4.12
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	843	3.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	842	3.93
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	842	3.93
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	800	3.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	3.18
三浦啓子	神奈川県横浜市神奈川区	517	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	501	2.33
志藤公彦	神奈川県横浜市鶴見区	445	2.08
計		8,083	37.68

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,725千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 501千株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,328千株(6.19%)があります。

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び共同保有者である三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成24年6月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年5月31日現在で1,336千株(6.23%)を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	905	4.22
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	41	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	389	1.82
計		1,336	6.23

4 株式会社みずほ銀行及び共同保有者であるみずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社から平成24年5月9日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月30日現在で1,405千株(6.55%)を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	842	3.93
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	345	1.61
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	217	1.02
計		1,405	6.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,328,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,124,600	201,246	同上
単元未満株式	普通株式 3,036		同上
発行済株式総数	21,455,636		
総株主の議決権		201,246	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町 3 - 7 - 60	1,328,000		1,328,000	6.19
計		1,328,000		1,328,000	6.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法に基づき、取締役会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年11月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成22年11月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成23年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

- (注) 1 (ア) 新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。
(イ) その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。
- 2 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,160	2
当期間における取得自己株式	14	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (注) 1	2,629,541	2,293		
保有自己株式数	1,328,085		1,328,085	

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数 2,629,541株 処分価額の総額 2,293百万円)です。
2. 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使はそれぞれ含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様の期待にお応えするために増配を常に念頭におき事業の発展に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。この方針のもと、当期（2011年度）の配当金につきましては、極めて厳しい経営環境下ではございますが、株主の皆様のご支援に報いるために前期に対し1円増配の年間19円とさせていただきます。

なお、既に9円の間配当を実施済みですので期末配当は10円となります。

今後とも株主の皆様のご支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、中間配当については、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって定めております。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	181	9.00
平成24年5月14日 取締役会決議	201	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,699	1,630	1,300	1,936	2,140
最低(円)	1,110	628	801	1,214	1,498

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,979	1,952	1,798	1,854	1,897	1,845
最低(円)	1,802	1,515	1,610	1,684	1,700	1,672

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 (CEO)	Y G H O 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年 1月30日生	昭和40年 4月 成田鉄工(株)入社 昭和43年 4月 当社入社 昭和56年10月 当社生産管理部長 昭和58年 6月 当社取締役 昭和63年 6月 当社常務取締役 昭和63年 6月 カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(現 ヨロズオートモーティブテネシー社)取締役(現) 平成元年11月 (株)ヨロズサービス取締役 平成 3年 6月 当社専務取締役 平成 4年 5月 (株)庄内ヨロズ取締役 平成 4年 6月 当社代表取締役専務 平成 4年10月 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 平成 5年 2月 ヨロズメヒカーナ社取締役(現) 平成 5年 3月 萬運輸(株)取締役(現) 平成 8年 6月 ヨロズタイランド社取締役(現) 平成 8年 6月 当社代表取締役副社長 平成 9年 7月 ヨロズアメリカ社取締役会長 平成10年 6月 当社代表取締役社長 平成11年 6月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締役社長 平成11年10月 (株)ヨロズサービス代表取締役社長 平成12年 6月 (株)ヨロズサービス取締役 平成12年 6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役社長 平成12年 9月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社取締役(現) 平成13年 6月 当社代表取締役社長・最高経営責任者(現)兼最高執行責任者 平成13年 9月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社取締役 平成13年11月 ヨロズアメリカ社取締役(現) 平成15年 5月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締役会長(現) 平成15年 6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役会長(現) 平成15年 6月 (株)ヨロズサービス代表取締役会長(現) 平成15年 6月 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社取締役(現) 平成15年 9月 (株)ヨロズ大分代表取締役会長(現) 平成15年12月 广州萬宝井汽車部件有限公司 董事(現) 平成16年 3月 (株)ヨロズ栃木代表取締役会長(現) 平成17年 6月 Y G H O品質機能統括 平成17年 8月 (株)ヨロズ愛知代表取締役会長(現) 平成18年 5月 Y G H O品質機能統括・内部監査機能統括 平成20年 6月 当社代表取締役会長・Y G H O統括(現) 平成22年 7月 武漢萬宝井汽車部件有限公司 董事(現) 平成23年 2月 ヨロズJ B Mオートモーティブ タミルナドゥ社代表取締役会長(現) 平成24年 2月 ヨロズオートモーティブインドネシア取締役(現) 平成24年 5月 一般社団法人日本自動車部品工業会 代表理事副会長(現)	(注)5	3,974

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (COO)	Y G H O 安全機能統括 兼人事企画機 能統括	佐藤和己	昭和28年8月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年4月 ヨロズオートモーティブテネシー社 品質保証部シニアマネージャー 平成13年1月 当社設計部主管 平成13年4月 ヨロズアメリカ社社長 平成14年6月 当社執行役員ヨロズアメリカ社社長 平成16年6月 当社取締役・執行役員ヨロズアメリ カ社社長 平成17年1月 ヨロズオートモーティブテネシー社 会長(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブノースアメ リカ社会長(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブミシシッピ 社会長 平成17年1月 ヨロズメヒカーナ社会長(現) 平成17年6月 Y G H O北米事業副統括 平成18年6月 当社取締役・常務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長・最高執行責任 者(現) Y G H O品質機能統括兼人事企画機 能統括兼人事部管掌 ヨロズアメリカ社会長(現) (株)ヨロズ栃木取締役(現) (株)ヨロズ大分取締役(現) (株)ヨロズ愛知取締役(現) (株)庄内ヨロズ取締役(現) (株)ヨロズエンジニアリング 取締役(現) (株)ヨロズサービス取締役(現) ヨロズタイランド社取締役(現) ヨロズエンジニアリングシステムズ タイランド社取締役(現) 平成22年6月 Y G H O品質機能統括兼人事企画機 能統括兼営業機能統括 平成24年4月 Y G H O安全機能統括兼品質機能 統括兼人事企画機能統括兼営業機能 統括兼開発・生産技術機能統括 ヨロズオートモーティブグアナファ トデメヒコ社会長(現) 平成24年6月 Y G H O安全機能統括兼人事企画機 能(現)	(注)5	6,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	Y G H O 生産機能統括	太田 暢二	昭和27年1月21日生	昭和50年3月 当社入社 平成12年6月 ヨロズタイランド社社長 平成14年6月 当社執行役員 平成14年11月 ヨロズエンジニアリングシステムズ タイランド社社長 平成17年11月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締 役社長 平成20年6月 当社取締役・執行役員 Y G H O 開発・生産技術機能統括兼 開発部管掌 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 (現) 平成22年6月 当社取締役・常務執行役員(現) Y G H O 開発・生産技術機能統括兼 生産機能統括兼Y P W 推進室管掌 (株)ヨロズ栃木取締役 (株)ヨロズ大分取締役(現) (株)ヨロズ愛知取締役(現) (株)庄内ヨロズ取締役(現) 平成23年5月 (株)ヨロズ栃木代表取締役社長 平成23年6月 Y G H O 開発・生産技術機能統括兼 生産機能統括兼Y P W 推進室管掌兼生 産技術部長 平成24年2月 (株)ヨロズ栃木取締役(現) 平成24年4月 Y G H O 生産機能統括兼Y P W 推進室 長(現)	(注)5	7,600
取締役 常務執行役員	Y G H O 財務機能統括	佐草 彰	昭和33年8月22日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年3月 ヨロズアメリカ社財務最高責任者 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社執行役員財務部長 Y G H O 財務機能統括(現) (株)ヨロズサービス取締役(現) 平成22年6月 当社取締役執行役員財務部長 平成24年6月 当社取締役・常務執行役員財務部長 (現)	(注)5	3,700
取締役 常務執行役員	Y G H O アジア事業統括	林 宏 徳	昭和36年8月3日生	昭和60年3月 当社入社 平成15年12月 中国事業室長 平成18年6月 广州萬宝井汽車部件有限公司 総経 理 平成19年6月 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングタイランド システムズ社取締役 平成20年6月 当社執行役員 平成21年7月 ヨロズタイランド社社長(現) ヨロズエンジニアリングタイランド システムズ社社長(現) 平成22年6月 当社取締役執行役員(現) 平成24年2月 ヨロズオートモーティブインドネシ ア社取締役(現) 平成24年6月 当社取締役・常務執行役員(現) ワイ-オグラオートモーティブ社会 長(現) Y G H O アジア事業統括(現)	(注)5	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	Y G H O 北米事業統括	ジャック フィリップス	昭和37年 8月14日生	平成 9年10月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成20年 6月 平成22年 4月	カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(現ヨロズオートモーティブテネシー社)入社 ヨロズオートモーティブテネシー社社長(現) ヨロズオートモーティブノースアメリカ社取締役 ヨロズオートモーティブミシシッピ社取締役 ヨロズメヒカーナ社取締役(現) ヨロズアメリカ社取締役 当社取締役・執行役員(現) Y G H O北米事業統括・ヨロズアメリカ社社長(現) ヨロズオートモーティブノースアメリカ社社長(現)	(注)5	
取締役 執行役員		佐藤 忠 晴	昭和29年 7月22日生	昭和52年 3月 平成13年 1月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 5月 平成21年 7月 平成21年 8月 平成22年 6月 平成24年 4月	当社入社 当社情報システム部長 当社執行役員 ㈱庄内ヨロズ代表取締役社長 ㈱ヨロズエンジニアリング取締役 ヨロズエンジニアリングタイランドシステムズ社取締役 ㈱ヨロズエンジニアリング代表取締役社長 ヨロズエンジニアリングタイランドシステムズ社取締役 当社取締役執行役員(現) 当社情報システム部長(現)	(注)5	1,600
取締役 執行役員		徳山 公 信	昭和30年 9月12日生	昭和53年 4月 平成16年 4月 平成16年 7月 平成18年 4月 平成21年 1月 平成24年 4月 平成24年 6月	日産自動車㈱入社 同社G M & S戦略企画主管 同社マーケティング本部宣伝部長 ルノージャパン㈱代表取締役社長 インド日産社社長 当社入社、執行役員経営企画室付部長 当社取締役・執行役員経営企画室付部長(現)	(注)5	
取締役 執行役員	Y G H O 品質機能統括	村松 徳 次	昭和30年11月10日生	昭和53年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	日産自動車㈱入社 同社生産技術本部車両技術部主管 同社車両生産本部車両品質技術部長 同社T C S X サプライヤー品質保証部長 同社購買モノ造りサポート部長 当社入社、執行役員品質保証部長 当社取締役・執行役員品質保証部長(現) Y G H O品質機能統括(現)	(注)5	
取締役 執行役員	Y G H O 開発・生産技術機能統括	田村 正 樹	昭和32年 6月 7日生	昭和55年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	日産自動車㈱入社 同社車両開発部主管 同社R & Dリソースマネージメント部主管 同社Infiniti製品開発本部車両開発主管 同社Infiniti製品開発本部Infiniti製品開発部長 当社入社、執行役員開発部長兼生産技術部長 当社取締役・執行役員開発部長兼生産技術部長(現) Y G H O開発・生産技術機能統括(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	Y G H O 営業機能統括	平 中 勉	昭和33年7月13日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成24年6月	日産自動車(株)入社 同社第二調達部主管 同社L C V事業部主管 第二プロジェクト部次長 同社第二プロジェクト部長 同社購買管理部長 当社入社、執行役員営業部長 当社取締役・執行役員営業部長 (現) Y G H O営業機能統括 (現)	(注)5	
取締役 執行役員		平 野 紀 夫	昭和36年2月2日生	昭和59年3月 平成14年1月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 当社管理部経理グループ長 当社管理部次長 ヨロズメヒカーナ社社長 (現) ヨロズオートモーティブテネシー社 取締役 (現) ヨロズアメリカ社取締役 (現) ヨロズオートモーティブノースアメ リカ社取締役 (現) 当社執行役員 当社取締役執行役員 (現)	(注)5	2,000
取締役 執行役員	Y G H O 経営戦略兼調 達・生産管理 機能統括	三 浦 聡	昭和36年6月15日生	平成3年8月 平成15年5月 平成16年4月 平成17年1月 平成20年6月 平成21年7月 平成24年1月 平成24年6月	当社入社 当社北米収益改善推進室長 当社生産管理部購買課上級主担 当社調達本部購買部長 当社執行役員調達部長 广州萬宝井汽車部件有限公司 総経 理 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングシステムタ イランド社取締役 当社経営企画室付部長 当社取締役執行役員経営企画室長 (現) Y G H O経営戦略兼調達・生産管理 機能統括 (現)	(注)5	134,728
取締役 執行役員		平 田 哉 夫	昭和37年4月3日生	昭和60年3月 平成13年10月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年5月 平成24年6月	当社入社 ヨロズタイランド社生産管理部長 当社調達本部A P Q P室上級主担 当社調達本部A P Q P室主管 ヨロズオートモーティブノースアメ リカ社社長 (株)ヨロズ栃木工場長 (株)ヨロズ栃木代表取締役社長 当社執行役員 (株)ヨロズ愛知代表取締役社長 (現) 当社取締役執行役員 (現)	(注)5	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		別井康夫	昭和25年4月15日生	昭和44年3月 平成11年1月 平成12年12月 平成14年6月 平成16年3月 平成16年3月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年8月 平成24年2月	当社入社 当社中津工場長 当社小山工場長 当社執行役員技術部長 当社執行役員開発統括副本部長 ㈱ヨロズ栃木代表取締役社長 当社取締役・執行役員・㈱ヨロズ 栃木代表取締役社長 Y G H Oアジア事業副統括 当社取締役・常務執行役員 Y G H Oアジア事業統括兼YPIW推進室 管掌 广州萬宝井汽車部件有限公司董事長 ㈱ヨロズ栃木取締役 ㈱ヨロズ大分取締役 ㈱ヨロズ愛知取締役 ㈱庄内ヨロズ取締役 ㈱ヨロズエンジニアリング取締役 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングシステムズ タイランド社取締役 当社監査役(現) ㈱ヨロズ栃木監査役(現) ㈱ヨロズ大分監査役(現) ㈱ヨロズ愛知監査役(現) ㈱ヨロズサービス監査役(現) 广州萬宝井汽車部件有限公司監査役 (現) 武漢萬宝井汽車部件有限公司監査役 (現) ヨロズオートモーティブインドネシ ア監査役(現)	(注)6	5,700
監査役		保坂民男	昭和12年10月27日生	昭和41年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成6年6月 平成6年6月	保坂公認会計士事務所開設(現) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現) ㈱庄内ヨロズ監査役(現) ㈱ヨロズエンジニアリング監査役 (現)	(注)1 (注)7	13,200
監査役		横山良和	昭和39年7月2日生	平成5年7月 平成9年6月 平成15年6月 平成23年1月	横山公認会計士事務所入所 横山良和公認会計士事務所開設(現) 当社監査役(現) 税理士試験委員(現)	(注)1 (注)7	1,000
計							182,302

(注) 1 監査役 保坂民男及び横山良和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 Y G H O (Yorozu Global Headquarters Organization) は、マネジメント革命(機能別グローバルマトリックス組織)を推進するための組織であります。

3 当社では、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、業務執行を分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は21名で、上表に記載の取締役兼務執行役員14名の他、生産管理部管掌調達部長、CSR推進室管掌内部監査室長、安全管理部長、庄内ヨロズ社長兼ヨロズエンジニアリング社長、ヨロズアメリカ副社長、人事部長、ヨロズアメリカ財務最高責任者で構成されております。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
齋藤一彦	昭和31年8月23日生	昭和63年4月	弁護士登録(東京弁護士会)	(注)	
		平成4年4月	岡田・齋藤法律事務所開設		
		平成18年4月	関東弁護士会連合会常務理事		
		平成19年4月	東京家事調停協会理事		
		平成21年4月	齋藤総合法律事務所開設(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

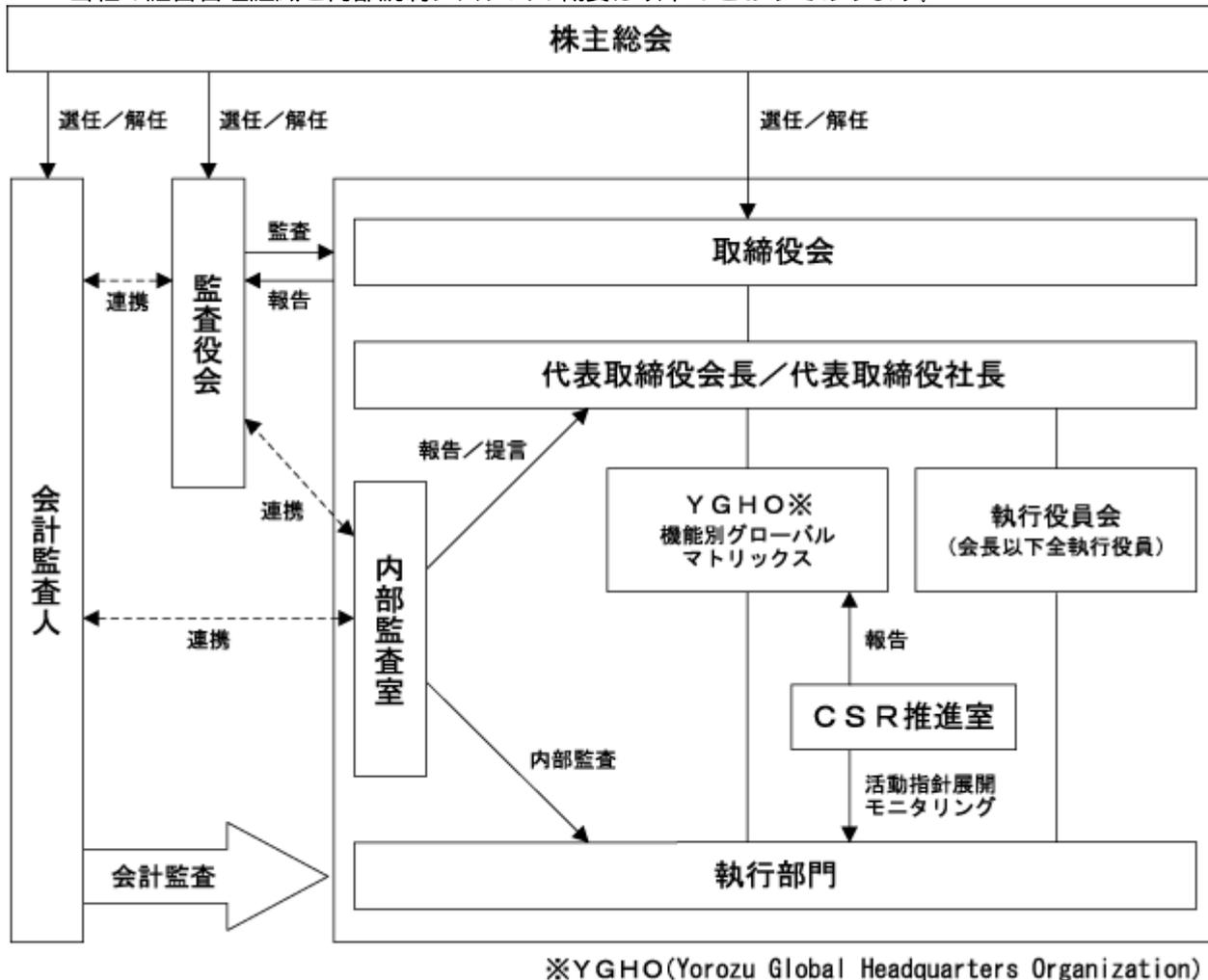
- 5 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役(常勤) 別井康夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 保坂民男及び横山良和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の経営管理組織と内部統制システムの概要は以下のとおりであります。



基本的な考え方

当社グループは、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営の基本としております。このため、関連法令の遵守は勿論のこと、良き企業市民として社会的責任を果し、全てのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることを基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について決定し、内部牽制と監視体制の強化に取り組んでまいりましたが、平成20年5月15日及び平成21年5月12日開催の取締役会において、『内部統制システムの整備に関する基本方針』について、その一部を改定する旨決議いたしました。なお、改訂後の「内部統制の体制整備に関する方針」は以下のとおりであります。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたるものとする。

(2) CSR推進室は、

(ア) コンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に統括し、取締役及び使用人に必要な教育を実施する。

(イ) 各部署の日常的なコンプライアンス状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(ウ) 社内通報制度(ヨロズホットライン)の運営を行い、法令遵守並びに企業倫理に関する情報の早期把握及び解決を図るとともに、定期的に執行役員会に報告する。

(エ) 「ヨロズ社員行動規範」に基づき、反社会的な活動や勢力に対しては毅然として対応し、いかなる不当要求や働きかけに対しても利益供与は一切行わない旨、取締役及び使用人に徹底を図る。

(3) 内部監査室は、

(ア) コンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

(イ) 財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用する。

2 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務の執行に係わる情報については、法令及び情報セキュリティ管理規程等に基づき、適切に保存及び管理する。

(2) 情報の保管の場所及び方法は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な場所及び方法とし、その詳細を文書管理規程に定める。

(3) 情報の管理の期間は、法令に別段の定めのない限り、文書管理規程に定めるところによる。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 既に制定されている危機管理規程に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、対策を講じるべきリスクかどうか評価を行い、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

(2) 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき代表取締役会長又は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害及び被害の拡大を防止し、これを最小限に止めるとともに再発防止を図る。

(3) CSR推進室は、各部署の日常的なリスク管理状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(4) 内部監査室は、リスク管理状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 中期経営計画及び年度業務計画を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

(2) 執行役員制度をとることにより、業務執行権限を執行役員に委譲し迅速な意思決定を図る。

(3) 取締役会は、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する。

(4) 執行役員等によって構成される執行役員会を月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題の迅速な解決を図る。

- 5 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社の子会社は、当社が制定している関係会社管理規程に基づき業務の遂行を行うものとする。
 - (2) 当社の子会社の取締役及び使用人は、当社が制定した「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたるものとする。
 - (3) 各子会社は、コンプライアンス体制を確立するとともに、子会社各社の取締役及び使用人に必要な教育を実施する。
 - (4) CSR推進室は、子会社のコンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に指導、統括する。
 - (5) 内部監査室は、子会社のコンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、短期集中的な監査を要する重大事態が発生した場合は、補助者を置いて監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。
- 7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならないものとする。
- 8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議の上制定し、その規程に定められた事項について定期的に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
- 9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、代表取締役及び会計監査人との定期的及び随時の情報交換の機会を確保する。
- 当社は、「会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。」旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査室（現在5名体制）を設置し、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社、子会社及び孫会社の内部監査を行っております。監査結果は会長・社長に直接報告すると共に、問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。なお、これら内部監査に係る状況につきましては、監査役に対しても随時報告を行っております。また、内部統制のモニタリングを行い、事業活動の適切性・効率性の確保を図っております。

監査役は、社内の監査に加え、必要に応じ子会社の監査を実施しております。また、取締役会及び執行役員会へ毎回出席し、適宜意見の表明を行っております。さらに、法令で定められた事項の報告を受けるほか、業務の意思決定に至るプロセス等を把握するため、必要に応じ担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、監査に必要な資料の閲覧等を行っております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、相互に連携を保ち、監査の質向上と効率化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役の選任につきましては従来から検討しておりますが、現在まで導入に至っておりません。理由は、当社との利害関係がなく、社外取締役として相応しい人材を確保することが困難であり、また、もし有能な人材が確保できたとしても社外の方が短期間のうちに社内・業界の諸事情に精通し、有効な意思決定に参画することが容易でないと判断しているからであります。

社外監査役は2名選任しております。2名とも公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、提出会社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

しかし、現在の体制においても、公認会計士2名の社外監査役が、取締役会及び毎月開催される執行役員会に出席するほか、グローバル拠点責任者会議等の重要な会議への出席、並びに定期的な代表取締役との面談等を通じ、中立的な立場から取締役の職務執行の監視機能を発揮していること、並びにCSR推進室および内部監査室による内部牽制及び監視機能の充実により、コーポレート・ガバナンスの目的は達成されているものと判断しております。

社外監査役のサポート体制として、常勤監査役は業務監査時の監査調書、重要書類の閲覧調書並びに当社に係る重要な社内外情報等を遅滞なく発信すると共に、子会社の現地調査時等に必要の手配業務を実施する部署（担当者）を定めております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する特段の定めはありませんが、客観的・専門的な質問・意見具申が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	187	92	35	60	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
2	2	経営企画室長委嘱、財務部長委嘱

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりますが、その内容は「役員報酬及び役員賞与支給規程」の中で定めており年俸制を採用しております。

またその報酬の額は、役位別に定められた基本報酬金額に、目標の難易度と前年度の達成状況に基づく人事評価、さらに当年度の業績見込みを反映した変動報酬及び役員賞与と、長期インセンティブに充当されるストックオプションで構成されています。

報酬の決定につきましては、株主総会で決議された報酬年額の範囲内で、取締役については取締役会で、監査役については監査役会にて協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,753百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車株	1,476,421	1,089	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
スズキ株	449,700	835	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
ジェイエフイーホールディングス株	303,500	738	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
河西工業株	917,000	424	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
株)タチエス	292,000	423	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
住友商事株	223,899	266	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
株)クボタ	141,000	110	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
株)横浜銀行	272,908	107	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
日産車体株	152,640	94	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
富士重工業株	100,000	53	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
株)パイオラックス	26,400	52	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
住友金属工業株	200,000	37	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
株)みずほフィナンシャル・グループ	241,330	33	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
株)三菱UFJフィナンシャルグループ	70,560	27	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
株)TBK	53,500	21	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
マツダ株	100,000	18	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
カルソニックカンセイ株	47,720	15	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
株)オーハシテクニカ	20,000	12	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
トヨタ自動車株	3,461	11	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日立製作所	23,753	10	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
アイシン精機(株)	2,366	6	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
ユニプレス(株)	1,300	2	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)ジェイテクト	1,653	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
エフテック(株)	1,000	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
双日(株)	7,395	1	メキシコ事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
ダイハツ工業(株)	1,000	1	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
みずほ証券(株)	5,150	1	長年にわたる取引証券会社であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
東プレ(株)	1,515	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
(株)ユニバンス	1,810	0	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
本田技研工業(株)	200	0	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,476,421	1,300	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
スズキ(株)	449,700	889	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
ジェイエフイーホールディングス(株)	303,500	539	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
(株)タチエス	292,000	475	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
河西工業(株)	917,000	430	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
住友商事(株)	223,899	267	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
日産車体(株)	152,640	132	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)クボタ	141,000	112	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)横浜銀行	272,908	112	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
富士重工業(株)	100,000	66	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)パイオラックス	26,400	58	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
住友金属工業(株)	200,000	33	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	248,952	33	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)TBK	53,500	30	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	70,560	29	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
カルソニック カンセイ(株)	47,720	24	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
マツダ(株)	100,000	14	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)オーハシテクニカ	20,000	12	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
トヨタ自動車(株)	3,531	12	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日立製作所	23,753	12	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
アイシン精機(株)	2,366	6	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
ユニプレス(株)	1,300	3	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,500	2	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)ジェイテクト	1,653	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
エフテック(株)	1,000	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
双日(株)	7,395	1	メキシコ事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
ダイハツ工業(株)	1,000	1	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
東プレ(株)	1,515	1	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
(株)ユニバンス	1,810	0	同じ自動車部品業界にあり、ベンチマーク目的を含む情報収集のため
本田技研工業(株)	200	0	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は薬袋政彦び本多茂幸であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、両名は同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、21名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

決議の方法

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととする旨を定款で定めております。

会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	0	52	1
連結子会社				
計	52	0	52	1

(注) 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準対応のアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、決算早期化のアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,913	14,864
受取手形及び売掛金	12,626	14,338
有償支給未収入金	1,000	1,163
製品	2,261	4,461
原材料及び貯蔵品	843	868
部分品	1,232	1,393
仕掛品	2,681	3,563
未収入金	1,024	1,323
繰延税金資産	1,359	1,960
その他	739	1,821
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	45,662	45,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₃ 4,822	₃ 5,543
機械装置及び運搬具（純額）	₃ 13,033	₃ 13,655
工具、器具及び備品（純額）	₃ 1,322	₃ 1,604
土地	₃ 2,834	₃ 3,255
建設仮勘定	2,036	6,108
有形固定資産合計	₁ 24,049	₁ 30,167
無形固定資産	151	453
投資その他の資産		
投資有価証券	_{2, 3} 4,559	_{2, 3} 4,753
繰延税金資産	1,079	1,113
その他	1,026	1,621
投資その他の資産合計	6,664	7,489
固定資産合計	30,865	38,109
資産合計	76,527	83,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,418	15,952
1年内返済予定の長期借入金	3 1,740	3 1,027
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,632	-
未払金	694	1,246
未払法人税等	1,672	1,979
未払費用	1,573	2,374
賞与引当金	790	862
役員賞与引当金	53	64
災害損失引当金	65	59
その他	1,549	1,418
流動負債合計	24,188	24,984
固定負債		
長期借入金	3 4,975	3 3,939
長期未払金	202	1,095
リース債務	1,084	867
退職給付引当金	746	1,086
その他	788	641
固定負債合計	7,797	7,630
負債合計	31,986	32,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,681	6,997
利益剰余金	42,169	47,248
自己株式	3,450	1,158
株主資本合計	47,872	56,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,153	1,351
為替換算調整勘定	12,561	14,685
在外子会社の年金債務調整額	222	330
その他の包括利益累計額合計	11,630	13,664
新株予約権	74	119
少数株主持分	8,223	8,220
純資産合計	44,541	51,235
負債純資産合計	76,527	83,850

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	102,206	101,524
売上原価	1 84,903	1 85,068
売上総利益	17,303	16,455
販売費及び一般管理費	2 8,035	2 8,315
営業利益	9,268	8,139
営業外収益		
受取利息	63	162
受取配当金	62	74
為替差益	-	399
その他	107	165
営業外収益合計	233	802
営業外費用		
支払利息	192	141
為替差損	90	-
子会社開業準備費用	-	41
その他	58	22
営業外費用合計	341	206
経常利益	9,159	8,735
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 6
貸倒引当金戻入額	6	-
投資有価証券売却益	-	29
保険転換差益	-	16
保険解約返戻金	0	10
特別利益合計	10	61
特別損失		
固定資産廃棄損	56	46
投資有価証券評価損	-	6
災害による損失	4 70	-
その他	73	13
特別損失合計	200	66
税金等調整前当期純利益	8,970	8,730
法人税、住民税及び事業税	2,770	3,071
法人税等調整額	204	752
法人税等合計	2,566	2,318
少数株主損益調整前当期純利益	6,403	6,412
少数株主利益	1,500	994
当期純利益	4,903	5,418

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,403	6,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	197
為替換算調整勘定	2,335	2,373
在外子会社の年金債務調整額	11	127
その他の包括利益合計	2,818	2,302
包括利益	3,585	4,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,605	3,384
少数株主に係る包括利益	979	725

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,472	3,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
当期首残高	5,435	5,681
当期変動額		
自己株式の処分	245	1,315
当期変動額合計	245	1,315
当期末残高	5,681	6,997
利益剰余金		
当期首残高	37,359	42,169
当期変動額		
剰余金の配当	306	338
当期純利益	4,903	5,418
在外子会社の年金債務調整額への振替	212	-
当期変動額合計	4,809	5,079
当期末残高	42,169	47,248
自己株式		
当期首残高	3,881	3,450
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	431	2,293
当期変動額合計	430	2,291
当期末残高	3,450	1,158
株主資本合計		
当期首残高	42,386	47,872
当期変動額		
剰余金の配当	306	338
当期純利益	4,903	5,418
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	677	3,609
在外子会社の年金債務調整額への振替	212	-
当期変動額合計	5,485	8,686
当期末残高	47,872	56,559

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,624	1,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	197
当期変動額合計	470	197
当期末残高	1,153	1,351
為替換算調整勘定		
当期首残高	10,745	12,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,816	2,123
当期変動額合計	1,816	2,123
当期末残高	12,561	14,685
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	-	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	108
当期変動額合計	222	108
当期末残高	222	330
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,120	11,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,510	2,033
当期変動額合計	2,510	2,033
当期末残高	11,630	13,664
新株予約権		
当期首残高	32	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	44
当期変動額合計	42	44
当期末残高	74	119
少数株主持分		
当期首残高	6,673	8,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,550	2
当期変動額合計	1,550	2
当期末残高	8,223	8,220
純資産合計		
当期首残高	39,972	44,541
当期変動額		
剰余金の配当	306	338
当期純利益	4,903	5,418
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	677	3,609
在外子会社の年金債務調整額への振替	212	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	917	1,992
当期変動額合計	4,568	6,694
当期末残高	44,541	51,235

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,970	8,730
減価償却費	6,118	4,453
災害損失引当金の増減額（ は減少）	65	4
株式報酬費用	42	46
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	17	71
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4	381
受取利息及び受取配当金	126	237
支払利息	192	141
為替差損益（ は益）	60	27
有形固定資産売却損益（ は益）	1	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
有形固定資産廃棄損	48	46
投資有価証券売却損益（ は益）	-	29
投資有価証券評価損益（ は益）	-	6
売上債権の増減額（ は増加）	633	2,063
有償支給未収入金の増減額（ は増加）	207	177
たな卸資産の増減額（ は増加）	333	3,611
未収入金の増減額（ は増加）	535	350
その他の資産の増減額（ は増加）	800	1,295
仕入債務の増減額（ は減少）	1,765	5,231
未払消費税等の増減額（ は減少）	134	107
その他の負債の増減額（ は減少）	385	49
小計	17,346	11,165
利息及び配当金の受取額	126	237
利息の支払額	207	136
法人税等の支払額	1,696	2,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,568	8,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,428	11,423
有形固定資産の売却による収入	35	7
無形固定資産の取得による支出	44	171
投資有価証券の売却による収入	-	37
貸付けによる支出	12	6
貸付金の回収による収入	34	26
その他の支出	1	73
その他の収入	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,404	11,601

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,490	1,740
社債の償還による支出	-	25
リース債務の返済による支出	84	302
ストックオプションの行使による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	306	338
少数株主への配当金の支払額	635	487
少数株主からの払込みによる収入	1,180	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,337	2,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,585	1,023
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,241	7,048
現金及び現金同等物の期首残高	13,671	21,913
現金及び現金同等物の期末残高	21,913	14,864

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木

(株)ヨロズ大分

(株)ヨロズ愛知

(株)庄内ヨロズ

(株)ヨロズエンジニアリング

(株)ヨロズサービス

ヨロズオートモーティブテネシー社

ヨロズメヒカーナ社

ヨロズタイランド社

ヨロズアメリカ社

ヨロズオートモーティブノースアメリカ社

ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社

广州萬宝井汽車部件有限公司

武漢萬宝井汽車部件有限公司

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社

ヨロズオートモーティブインドネシア社

ヨロズオートモーティブインドネシア社については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

前連結会計年度において関連会社であった萬運輸(株)は株式の一部を当連結会計年度中に売却したため、関連会社ではなくなりました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司及び武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

 時価法

たな卸資産

国内連結会社

 主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

 総平均法による原価法

 b その他の製品・仕掛品

 個別法による原価法

 c 貯蔵品

 最終仕入原価法

在外連結子会社

 主として、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 a 当社及び国内連結子会社

 定率法

 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

 b 在外連結子会社

 定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法

 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。

また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用を見積り計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨スワップの締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」及び「固定負債」の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた346百万円は、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「繰延税金負債」に表示していた718百万円は「固定負債」の「その他」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「不動産賃貸料」、「営業外費用」の「デリバティブ評価損」及び「特別損失」の「固定資産売却損、減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ「営業外収益」の「その他」、「営業外費用」の「その他」及び「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた17百万円は「営業外収益」の「その他」、「営業外費用」の「デリバティブ評価損」に表示していた48百万円は、「営業外費用」の「その他」及び「特別損失」の「固定資産売却損、減損損失」に表示していた2百万円、50百万円は「特別損失」の「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失、デリバティブ評価損益（は益）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額（は増加）」、その他の負債の増減額（は減少）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失、デリバティブ評価損益（は益）」に表示していた50百万円、48百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額（は増加）」、その他の負債の増減額（は減少）」として組替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成23年12月に連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却額累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	64,627百万円	66,209百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	33百万円	

3 担保資産及び担保付債務

(1)財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,079百万円	659百万円
機械装置及び運搬具	3,719 "	3,011 "
工具、器具及び備品	179 "	279 "
土地	432 "	403 "
計	5,411百万円	4,354百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入金	2,450百万円	1,750百万円
(うち、長期借入金)	710 "	1,510 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	1,740 "	240 "

(2)質権に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

質権に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	3,343百万円	3,448百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入金	1,955百万円	1,946百万円
(うち、長期借入金)	1,955 "	1,329 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)		617 "

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	88百万円	68百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	2,862百万円	2,838百万円
役員賞与引当金繰入額	53 "	64 "
賞与引当金繰入額	267 "	286 "
退職給付費用	144 "	227 "
荷造・運搬費	1,323 "	1,432 "

なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,473百万円です。
なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,354百万円です。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	6百万円
工具、器具及び備品	1 "	0 "
計	4百万円	6百万円

4 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧費用等です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	202百万円
組替調整額	6 "
税効果調整前	209百万円
税効果額	12 "
その他有価証券評価差額金	197百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,373百万円
在外子会社の年金債務調整額	
当期発生額	208百万円
組替調整額	14 "
税効果調整前	194百万円
税効果額	67 "
在外子会社の年金債務調整額	127百万円
その他の包括利益合計	2,302百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	-	-	21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,450,850	350	494,734	3,956,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 350株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 4,500株

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少 490,234株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	28	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	46	
合計			-	-	-	74	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	153	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年11月8日取締役会	普通株式	153	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日取締役会	普通株式	利益剰余金	157	9.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	-	-	21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,956,466	1,160	2,629,541	1,328,085

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,160株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 2,100株

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少 2,627,441株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	28	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	46	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	44	
合計			-	-	-	119	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日取締役会	普通株式	157	9.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年11月2日取締役会	普通株式	181	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	201	10.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	21,913百万円	14,864百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	21,913百万円	14,864百万円

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでございます。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	11	11	-	0
工具、器具及び備品	49	40	-	9
合計	61	51	-	9

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	-	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	9百万円	-百万円
1年超	-	-
合計	9	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	44百万円	9百万円
減価償却費相当額	42	9
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2百万円	2百万円
1年超	2	
合計	5	2

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサスペンション等の輸送用機器部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入等)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引に関しては、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション、通貨スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、新株予約権付社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。為替予約取引及び通貨オプション、通貨スワップ取引に関する社内管理規程に基づき、事前に取締役会の承認を得て実施し、取引の状況は取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち53.8%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,913	21,913	
(2) 受取手形及び売掛金	12,626	12,626	
(3) 投資有価証券	4,412	4,412	
資産計	38,951	38,951	
(1) 支払手形及び買掛金	12,418	12,418	
(2) 1年内償還予定の 新株予約権付社債	3,632	4,360	728
(3) 長期借入金	6,715	6,712	2
(4) リース債務	1,370	1,160	209
負債計	24,135	24,651	515
デリバティブ取引()	39	39	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,864	14,864	
(2) 受取手形及び売掛金	14,338	14,338	
(3) 投資有価証券	4,611	4,611	
資産計	33,813	33,813	
(1) 支払手形及び買掛金	15,952	15,952	
(2) 1年内償還予定の 新株予約権付社債			
(3) 長期借入金	4,966	4,953	13
(4) リース債務	1,159	1,030	128
負債計	22,078	21,935	142
デリバティブ取引()	39	39	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引い

た現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
詳細については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	113	142
関連会社株式	33	-

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,913	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,626	-	-	-
合計	34,539	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,844	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,338	-	-	-
合計	29,182	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,740	1,030	2,058	1,886		
リース債務	285	222	837	18	4	2
合計	2,025	1,253	2,895	1,904	4	2

社債については、連結附属明細表「社債明細表」を参照ください。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,027	2,055	1,883	-	-	-
リース債務	291	841	17	5	2	-
合計	1,319	2,896	1,901	5	2	-

(有価証券関係)

1.その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,366	2,602	1,764
債券			
その他			
小計	4,366	2,602	1,764
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	46	53	7
債券			
その他			
小計	46	53	7
合計	4,412	2,655	1,756

- (注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。
2 当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上50%未満下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,027	1,948	2,079
債券			
その他			
小計	4,027	1,948	2,079
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	583	697	114
債券			
その他			
小計	583	697	114
合計	4,610	2,645	1,965

- (注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。
2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。
当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上50%未満下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約金額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	411	411	372	39

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約金額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	411	308	371	39

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	長期借入金	812	812	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	長期借入金	812	609	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価

金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,200	1,100	(注)
-------------	---------------------------	-------	-------	-------	-----

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。

また、ヨロズメヒカーナ社・ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。

上記の他、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	60,726	56,469
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	75,798	72,438
差引額(百万円)	15,071	15,968

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 9.6%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 10.2%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度15,637百万円、当連結会計年度11,246百万円)であります。

(注)上記(1)(2)(3)は、入手可能な直近情報により記載しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (内訳)	1,615	1,915
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	135	116
(3) 年金資産(百万円)	733	711
(4) 退職給付引当金(百万円)	746	1,086

注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)注)1,2	288	392
(2) 利息費用(百万円)	66	58
(3) 期待運用収益(百万円)	62	59
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	21	24
(5) その他(百万円)	359	355
(6) 退職給付費用(百万円)	673	772

- 注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額（従業員拠出額を除く）（前連結会計年度244百万円、当連結会計年度262百万円）を(1)勤務費用に含めております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上してあります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
国内会社	1.6%	国内会社	1.2%
海外会社	6.0%	海外会社	3.8%～5.7%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
海外会社	8.5%	海外会社	8.5%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

12年（数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間（1年未満の端数を切り捨てた年数）に基づき定率法により発生年度から償却しております。）

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	46百万円	46百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9	当社取締役 7 当社執行役員 11	当社取締役 7 当社執行役員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,900	普通株式 39,400	普通株式 30,900
付与日	平成21年12月2日	平成22年12月3日	平成23年12月2日
権利確定条件	募集新株予約権者は、平成21年12月3日～平成51年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成22年12月4日～平成52年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成23年12月3日～平成53年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月3日～平成51年12月2日	平成22年12月4日～平成52年12月3日	平成23年12月3日～平成53年12月2日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	31,400	39,400	
付与(株)			30,900
失効(株)			
権利確定(株)	1,100	1,000	
未確定残(株)	30,300	38,400	30,900
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)	1,100	1,000	
権利行使(株)	1,100	1,000	
失効(株)			

未行使残(株)			
---------	--	--	--

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,910	1,910	
付与日における公正な評価単価(円)	911.90	1,173.18	1,512.19

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 42.1%

平成8年11月25日～平成23年12月2日の株価情報（権利落修正等を施した週次の終値）に基づき算定

予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 17.5円/株

直近2期（平成22年3月期・平成23年3月期）の配当実績による

無リスク利率 1.6%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	191百万円	384百万円
固定資産等評価差額	633	417
未払金・未払費用	580	559
長期未払金	91	76
未実現損益消去	837	1,384
賞与引当金・役員賞与引当金	363	384
たな卸資産評価損	148	95
税務上の繰越欠損金	157	213
その他	612	372
繰延税金資産小計	3,617	3,887
評価性引当額	1,141	669
繰延税金資産合計	2,475	3,217
(繰延税金負債)		
留保利益に対する税効果	108百万円	83百万円
その他有価証券評価差額金	602	614
固定資産圧縮積立金	153	118
繰延税金負債合計	864	817
繰延税金資産の純額	1,610	2,400

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,359百万円	1,960百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,079	1,113
流動負債 - 繰延税金負債	108	83
固定負債 - 繰延税金負債	718	589

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
税額控除	2.1%	1.3%
海外連結子会社の税率差異	16.4%	10.7%
評価性引当額の増減額	1.1%	4.3%
過年度法人税等	1.9%	- %
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	- %	0.7%
連結納税による影響	- %	0.6%
子会社の留保利益	1.2%	1.0%
その他	2.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	28.6%	26.6%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は24百万円減少し、法人税等調整額が63百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では北米（米国・メキシコ）、アジア（タイ・中国）の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	40,261	32,189	29,754	102,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,588	348	71	7,008
計	46,850	32,538	29,826	109,215
セグメント利益	3,618	1,110	4,476	9,204
セグメント資産	53,660	30,544	27,456	111,661
その他の項目				
減価償却費	3,390	1,572	1,475	6,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,177	798	2,377	4,353

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	40,626	30,896	30,001	101,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,708	336	75	13,120
計	53,334	31,233	30,076	114,644
セグメント利益	5,769	1,018	2,884	9,672
セグメント資産	66,555	31,981	37,401	135,937
その他の項目				
減価償却費	1,982	1,254	1,540	4,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,737	3,802	7,652	13,192

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,215	114,644
セグメント間取引調整	7,008	13,120
連結財務諸表の売上高	102,206	101,524

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,204	9,672
セグメント間取引調整	63	1,532
連結財務諸表の営業利益	9,268	8,139

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,661	135,937
セグメント間取引調整	50,205	63,849
全社資産調整(注)	15,071	11,761
連結財務諸表の資産合計	76,527	83,850

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,438	4,778			319	324	6,118	4,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,353	13,192			998	3,200	3,355	9,992

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等でありませ

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高に占める割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
38,922	25,395	15,729	13,647	8,511	102,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	米国	その他	合計
9,322	4,867	4,695	3,673	1,490	24,049

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	20,543	日本
東風日産汽車有限公司	13,060	アジア
北米日産会社	11,122	北米

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高に占める割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
39,498	23,636	17,879	11,627	8,881	101,524

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	米国	その他	合計
9,059	6,896	4,578	5,805	3,827	30,167

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	20,458	日本
東風日産汽車有限公司	13,593	アジア
北米日産会社	11,318	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,071.10円	1株当たり純資産額	2,131.17円
1株当たり当期純利益金額	287.68円	1株当たり当期純利益金額	282.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	242.87円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	268.04円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	287.68円	282.30円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,903	5,418
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,903	5,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,044	19,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	242.87円	268.04円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
ストックオプション	45	79
転換社債型新株予約権付社債	3,099	941
普通株式増加数(千株)	3,144	1,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,071.10円	2,131.17円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,541	51,235
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,242	42,895
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	74	119
少数株主持分	8,223	8,220
普通株式の発行済株式数(千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数(千株)	3,956	1,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	17,499	20,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヨロズ	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 9月20日	3,632			無担保	平成23年 9月30日
合計			3,632				

(注) 1 新株予約権付社債の内容

銘柄	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	1,372.80
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成23年9月29日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

- 2 平成23年7月29日に本社債に付された「130%コールオプション条項」の要件が充足されたため、その権利を行使し、平成23年8月29日に繰上償還しました。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年内返済予定の長期借入金	1,740	1,027	1.05	
1年内返済予定のリース債務	285	291	7.60	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	4,975	3,939	1.10	平成25年5月31日～ 平成27年3月19日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	1,084	867	7.60	平成25年4月30日～ 平成29年2月28日
その他の有利負債				
合計	8,085	6,125		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
また、リース債務の「平均利率」は、支払利子込法により計上されているリース債務(1年以内87百万円、1年超58百万円)を除いて計上しております。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	2,055	1,883		
リース債務	867			

- 3 長期借入金には、日本環境協会(環境保全型経営促進基金)より3年間の利子補給を受けているものが720百万円含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	24,525	48,513	75,631	101,524
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額	(百万円)	2,177	4,163	6,367	8,730
四半期 (当期)純利益金額	(百万円)	1,103	2,511	3,785	5,418
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	63.08	137.58	200.46	276.82

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	63.08	74.07	63.27	81.12

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,481	5,383
受取手形	14	15
売掛金	1 5,838	1 10,585
有償支給未収入金	1 2,578	1 3,710
製品	173	703
原材料	35	-
仕掛品	844	685
貯蔵品	5	7
前払費用	41	57
繰延税金資産	295	377
1年内回収予定の長期貸付金	1 982	1 1,199
未収入金	110	239
その他	151	371
流動資産合計	20,553	23,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,532	2 6,537
減価償却累計額	5,253	5,355
建物（純額）	1,278	1,181
構築物	2 603	2 602
減価償却累計額	548	558
構築物（純額）	54	43
機械及び装置	2 20,856	2 21,076
減価償却累計額	16,789	17,545
機械及び装置（純額）	4,066	3,530
車両運搬具	151	149
減価償却累計額	129	137
車両運搬具（純額）	21	11
工具、器具及び備品	2 18,786	2 19,378
減価償却累計額	18,190	18,561
工具、器具及び備品（純額）	596	816
土地	2 1,679	2 1,675
建設仮勘定	402	710
有形固定資産合計	8,100	7,970
無形固定資産		
ソフトウェア	56	402
無形固定資産合計	56	402
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,524	2 4,753
関係会社株式	28,452	30,862
関係会社出資金	2,569	2,569
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3,116	7,056
その他	82	110
貸倒引当金	1,017	927
投資その他の資産合計	37,729	44,424
固定資産合計	45,886	52,797

資産合計

66,439	76,133
--------	--------

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	316	493
買掛金	1 7,870	1 11,627
短期借入金	1 4,183	1 5,856
1年内返済予定の長期借入金	2 1,740	2 1,027
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,632	-
リース債務	25	29
未払金	491	750
未払費用	422	539
災害損失引当金	63	58
未払法人税等	711	1,108
前受金	6	6
前受収益	21	17
預り金	22	47
賞与引当金	236	247
役員賞与引当金	53	64
その他	161	39
流動負債合計	19,958	21,914
固定負債		
長期借入金	2 4,975	2 3,939
関係会社長期借入金	828	821
繰延税金負債	696	689
退職給付引当金	62	67
資産除去債務	7	7
リース債務	64	55
その他	267	236
固定負債合計	6,903	5,817
負債合計	26,862	27,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金	4,160	4,160
その他資本剰余金	1,521	2,836
資本剰余金合計	5,681	6,997
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	224	209
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	8,553	13,543
利益剰余金合計	32,646	37,620
自己株式	3,450	1,158
株主資本合計	38,349	46,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,153	1,350
評価・換算差額等合計	1,153	1,350
新株予約権	74	119
純資産合計	39,577	48,401
負債純資産合計	66,439	76,133

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	45,539	51,857
売上原価		
製品期首たな卸高	400	173
当期製品製造原価	7,284	10,900
当期製品仕入高	31,494	32,836
合計	39,179	43,910
製品期末たな卸高	173	703
売上原価合計	1, 3 39,005	1, 3 43,207
売上総利益	6,534	8,649
販売費及び一般管理費	2 4,449	2 4,341
営業利益	2,085	4,308
営業外収益		
受取利息	28	37
受取配当金	3 1,562	3 2,491
その他	12	243
営業外収益合計	1,603	2,771
営業外費用		
支払利息	3 118	3 88
為替差損	79	-
その他	50	11
営業外費用合計	248	100
経常利益	3,440	6,979
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29
保険転換差益	-	16
その他	2	5
特別利益合計	2	50
特別損失		
固定資産廃棄損	46	46
貸倒引当金繰入額	65	-
災害による損失	4 68	-
投資有価証券評価損	-	6
その他	76	7
特別損失合計	257	60
税引前当期純利益	3,186	6,969
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,758
法人税等調整額	22	101
法人税等合計	1,061	1,656
当期純利益	2,124	5,312

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,077	68.2	10,616	87.5
外注加工費		772	8.7	996	8.2
労務費		141	1.6	134	1.1
経費		1,912	21.5	383	3.2
当期総製造費用		8,904	100.0	12,130	100.0
仕掛品期首たな卸高		164		844	
合計		9,069		12,975	
他勘定振替高	2	940		1,389	
仕掛品期末たな卸高		844		685	
当期製品製造原価		7,284		10,900	

1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	1,718	272
消耗品費	20	22
租税公課	25	27
支払ロイヤルティ	13	6
運搬費	14	30

2 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。

(原価計算の方法)

量産品

工程別総合原価計算を採用しております。

金型設備等

個別原価計算を採用しております。

なお、いずれの場合も予定と実際との間に生じた原価差額は、期末において調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,472	3,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,160	4,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,160	4,160
その他資本剰余金		
当期首残高	1,275	1,521
当期変動額		
自己株式の処分	245	1,315
当期変動額合計	245	1,315
当期末残高	1,521	2,836
資本剰余金合計		
当期首残高	5,435	5,681
当期変動額		
自己株式の処分	245	1,315
当期変動額合計	245	1,315
当期末残高	5,681	6,997
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	868	868
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	868	868
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	264	224
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	39	14
当期変動額合計	39	14
当期末残高	224	209
別途積立金		
当期首残高	23,000	23,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,000	23,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,695	8,553
当期変動額		
剰余金の配当	306	338

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	39	14
当期純利益	2,124	5,312
当期変動額合計	1,858	4,989
当期末残高	8,553	13,543
利益剰余金合計		
当期首残高	30,827	32,646
当期変動額		
剰余金の配当	306	338
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,124	5,312
当期変動額合計	1,818	4,974
当期末残高	32,646	37,620
自己株式		
当期首残高	3,881	3,450
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	431	2,293
当期変動額合計	430	2,291
当期末残高	3,450	1,158
株主資本合計		
当期首残高	35,855	38,349
当期変動額		
剰余金の配当	306	338
当期純利益	2,124	5,312
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	677	3,609
当期変動額合計	2,494	8,581
当期末残高	38,349	46,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,624	1,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	197
当期変動額合計	471	197
当期末残高	1,153	1,350
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,624	1,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	197
当期変動額合計	471	197
当期末残高	1,153	1,350

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	32	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	44
当期変動額合計	42	44
当期末残高	74	119
純資産合計		
当期首残高	37,512	39,577
当期変動額		
剰余金の配当	306	338
当期純利益	2,124	5,312
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	677	3,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	242
当期変動額合計	2,065	8,823
当期末残高	39,577	48,401

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - (1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料
総平均法による原価法
 - (2) その他の製品・仕掛品
個別法による原価法
 - (3) 貯蔵品
最終仕入原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、翌事業年度以降に発生が見込まれる費用を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。通貨スワップについては、為替予約等の振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

(3)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、通貨スワップの締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動における関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業会計年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業計年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた243百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「デリバティブ評価損」、「特別利益」の「固定資産売却益、役員生命保険解約益」及び「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度よりそれぞれ「営業外費用」の「その他」、「特別利益」の「その他」及び「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「デリバティブ評価損」に表示していた48百万円は「営業外費用」の「その他」、「特別利益」の「固定資産売却益、役員生命保険解約益」に表示していた2百万円、0百万円は「特別利益」の「その他」及び「特別損失」の「減損損失」に表示していた48百万円は「特別損失」の「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成23年12月に連結納税の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,024百万円	3,412百万円
有償支給未収入金	1,938 "	2,917 "
1年内回収予定の長期貸付金	982 "	1,199 "
買掛金	2,449 "	3,831 "
短期借入金	4,183 "	5,856 "

2 担保資産及び担保付債務

(1)財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,038百万円	629百万円
構築物	40 "	30 "
機械及び装置	3,719 "	3,011 "
工具、器具及び備品	179 "	279 "
土地	432 "	403 "
計	5,411百万円	4,354百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借入金	2,450百万円	1,750百万円
(うち、長期借入金)	710 "	1,510 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	1,740 "	240 "

(2)質権に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

質権に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	3,343百万円	3,448百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借入金	1,955百万円	1,946百万円
(うち、長期借入金)	1,955 "	1,329 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	-	617 "

(損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	2百万円	0百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	1,670百万円	1,503百万円
役員賞与引当金繰入額	53 "	64 "
賞与引当金繰入額	224 "	235 "
退職給付費用	100 "	99 "
福利厚生費	506 "	428 "
旅費交通費	232 "	270 "
減価償却費	87 "	110 "
支払手数料	432 "	407 "
荷造・運搬費	217 "	245 "
	なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,473百万円です。	なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,354百万円です。
おおよその割合		
販売費	10%	6%
一般管理費	90%	94%

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	31,301百万円	36,654百万円
受取配当金	1,502 "	2,416 "
支払利息	25 "	31 "

4 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧費用等です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,450,850	350	494,734	3,956,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

350株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少

490,234株

ストックオプション行使による減少

4,500株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,956,466	1,160	2,629,541	1,328,085

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,160株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少

2,627,441株

ストックオプション行使による減少

2,100株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	40	32		8
合計	40	32		8

当事業年度(平成24年3月31日)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品				
合計				

未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	8百万円	百万円
1年超		
合計	8	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	34百万円	8百万円
減価償却費相当額	33	8
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	28,419	30,862
関連会社株式	33	
計	28,452	30,862

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	27百万円	23百万円
賞与引当金・役員賞与引当金	117	118
固定資産廃棄損	18	14
未払金・未払費用	187	277
長期未払金	91	76
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	476	207
関係会社株式評価損	40	40
固定資産減損額	31	27
貸倒引当金	413	330
その他	91	105
繰延税金資産小計	1,495	1,221
評価性引当額	1,141	800
繰延税金資産合計	354	421
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	153百万円	118百万円
その他有価証券評価差額金	602	614
繰延税金負債合計	755	732
繰延税金負債の純額	401	311

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	295百万円	377百万円
固定負債 - 繰延税金負債	696	689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(差異原因)		
受取配当等永久に益金に算入され ない項目	11.8%	13.8%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.0%	0.1%
海外子会社の受取配当金に係る源 泉税	%	1.1%
税額控除	5.9%	1.7%
過年度法人税等	5.3%	%
評価性引当額の増減額	4.4%	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	0.3%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	33.3%	23.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する

特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は70百万円減少し、法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円、それぞれ増加しております。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,257.42円	2,398.80円
1株当たり当期純利益金額	124.64円	276.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	105.23円	262.83円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	124.64円	276.82円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,124	5,312
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,124	5,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,044	19,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.23円	262.83円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
ストックオプション	45	79
新株予約権付社債	3,099	941
普通株式増加数(千株)	3,144	1,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,257.42円	2,398.80円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,577	48,401
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,502	48,282
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	74	119
普通株式の発行済株式数(千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数(千株)	3,956	1,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,499	20,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
日産自動車(株)	1,476,421	1,300
スズキ(株)	449,700	889
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	303,500	539
(株)タチエス	292,000	475
河西工業(株)	917,000	430
住友商事(株)	223,899	267
日産車体(株)	152,640	132
(株)横浜銀行	272,908	112
(株)クボタ	141,000	112
富士重工業(株)	100,000	66
DK AUSTECH Co.,Ltd.	139,300	62
(株)パイオラックス	26,400	58
(株)みずほフィナンシャル・グループ	248,952	33
住友金属工業(株)	200,000	33
その他28銘柄	484,127	237
計	5,427,847	4,753

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,532	4		6,537	5,355	102	1,181
構築物	603		0	602	558	10	43
機械及び装置	20,856	681	461	21,076	17,545	1,169	3,530
車両運搬具	151		1	149	137	10	11
工具、器具及び備品	18,786	937	345	19,378	18,561	715	816
土地	1,679		4 (4)	1,675			1,675
建設仮勘定	402	2,019	1,711	710			710
有形固定資産計	49,011	3,642	2,523 (4)	50,130	42,160	2,009	7,970
無形固定資産							
ソフトウェア	310	370		681	278	24	402
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	新車展開用金型・治具他	937	百万円
建設仮勘定	新車展開用設備及び金型・治具他	2,019	

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期償却額には、関係会社に対する貸与資産に係る償却額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,017			89	927
役員賞与引当金	53	64	53		64
賞与引当金	236	247	236		247
災害損失引当金	63		4		58

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、対象債権の為替換算替え及び子会社の債務超過額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	5,367
別段預金	14
預金計	5,382
合計	5,383

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニプレス(株)	13
関東自動車工業(株)	1
(株)斉藤農機製作所	0
合計	15

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	4
5月	4
6月	5
7月	0
合計	15

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車㈱	2,319
ヨロズオートモーティブテネシー	2,102
日産車体㈱	905
本田技研工業㈱	790
安川電機(上海)有限公司	677
その他	3,790
合計	10,585

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))/2}{(B)/366}$
5,838	53,965	49,218	10,585	82.30	55.70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

有償支給未収入金

相手先	金額(百万円)
㈱ヨロズ栃木	1,398
㈱ヨロズ大分	694
㈱庄内ヨロズ	511
㈱ヨロズ愛知	302
オグラ金属㈱	257
その他	544
合計	3,710

製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	
機構部品	22
車体部品	2
機関部品	0
小計	24
金型・設備	678
合計	703

仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	179
金型・設備	506
合計	685

貯蔵品

品名	金額(百万円)
QUOカード他	7
合計	7

1年内回収予定の長期貸付金

相手先	金額(百万円)
武漢萬宝井汽車部件有限公司	509
广州萬宝井汽車部件有限公司	410
ヨロズタイランド社	279
合計	1,199

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
ヨロズアメリカ社	16,712
ヨロズタイランド社	5,725
ヨロズメヒカーナ社	4,793
ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社	2,387
ヨロズオートモーティブインドネシア社	622
(株)庄内ヨロズ	310
(株)ヨロズエンジニアリング	100
(株)ヨロズ栃木	100
(株)ヨロズ大分	100
(株)ヨロズサービス	10
(株)ヨロズ愛知	0
合計	30,862

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
武漢萬宝井汽車部件有限公司	2,038
ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社	1,968
广州萬宝井汽車部件有限公司	1,298
(株)ヨロズ愛知	880
ヨロズタイランド社	542
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	328
合計	7,056

負債の部
支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フコク物産(株)	198
前田(株)	37
駿河ダイテック(株)	33
(株)ツバメックス	31
平岡ボデー(株)	23
(有)星本製作所	22
その他	145
合計	493

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	117
5月	120
6月	114
7月	136
8月	4
合計	493

買掛金

相手先	金額(百万円)
東ホー(株)	1,668
(株)ヨロズ栃木	1,418
日産自動車(株)	971
(株)ヨロズ大分	947
本田技研工業(株)	619
その他	6,001
合計	11,627

短期借入金

区分	金額(百万円)
ヨロズタイランド社	1,643
(株)庄内ヨロズ	1,276
ヨロズメヒカーナ社	1,150
(株)ヨロズエンジニアリング	781
(株)ヨロズ栃木	616
(株)ヨロズ大分	389
合計	5,856

一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
国際協力銀行	414
(株)三菱東京UFJ銀行	340
(株)みずほ銀行	102
(株)日本政策投資銀行	100
(株)三井住友銀行	40
日本生命保険相互会社	30
合計	1,027

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)横浜銀行	800
(株)三菱東京UFJ銀行	780
国際協力銀行	719
(株)みずほ銀行	408
(株)日本政策投資銀行	400
日本生命保険相互会社	270
三菱UFJ信託銀行(株)	200
(株)三井住友銀行	160
明治安田生命保険相互会社	100
住友信託銀行(株)	100
合計	3,939

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yorozu-corp.co.jp
株主に対する特典	あり

(注) 1 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主から以下のとおり優待を開始いたしました。

所有株式数	優待品(半期毎)
100～999株	クオカード500円分
1,000～9,999株	クオカード1,000円分
10,000株以上	クオカード2,000円分

(注) 2 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月9日関東財務局長に提出

第67期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

第67期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月13日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨロズの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨロズが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月13日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。